

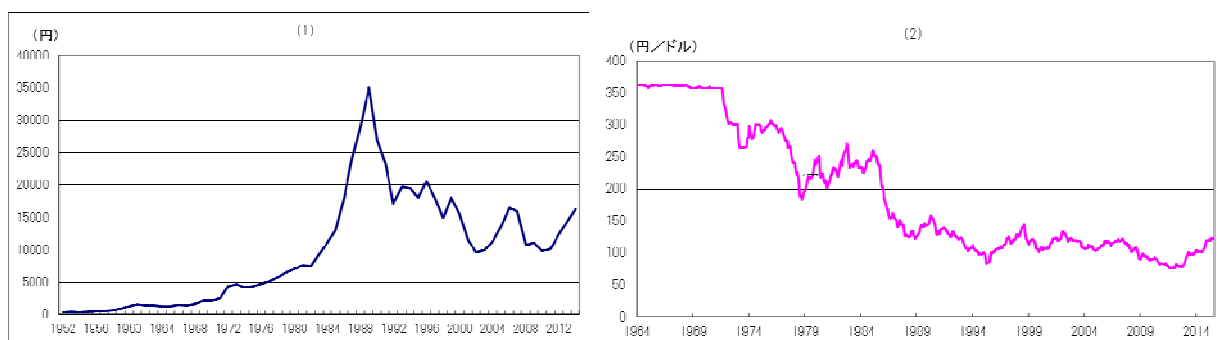
問題 1

経済理論に関する記述として正しいものはどれか。【国家Ⅱ種・平成 4 年度改】（10 点）

- 1 ケインズ政策は、1929 年の恐慌の原因が企業の生産能力の不足にあるとし、投資意欲を刺激することにより生産のボトルネックを解消して国全体の生産を増加させようとする考え方である。
- 2 新古典派経済学は、公共事業など財政政策によって景気の動向や経済成長、雇用の状態など国民経済の動きを調整しようとする考え方である。
- 3 アダム・スミスに代表される古典派経済学は、市場メカニズムでは効率的な資源配分が行われない場合があるので、補助金を支出するなど政府の積極的な介入が必要であるとする考え方である。
- 4 サプライサイド・エコノミクスは、経済活動のうち需要面より供給面を重視し、企業活動に対する減税や政府規制の緩和によって民間部門の生産力を向上させようとする考え方である。
- 5 マルサスの比較生産費説は、貿易による国際分業がなぜ成立するかを明らかにするので、各国は自国内で生産費が相対的に低い財に特化し、他の財は輸入する形で貿易するのが各国にとって最も利益があるとする考え方である。

問題 2（10 点）

次の（1）、（2）のグラフの経済指標名を書け。



問題 3（10 点）

次の各項目がそれぞれの大きさである時、国内総支出の大きさとして妥当なものはどれか。【地方上級・平成 11 年度（改）】

民間最終消費支出	300	政府最終消費支出	200
国内総固定資本形成	100	在庫品増加	50
財貨・サービスの輸出	70	財貨・サービスの輸入	20

問題 4 (10 点)

消費の理論に関する記述のうち、妥当なものはどれか。【国家Ⅱ種・平成 9 年度】

- 1 モジリアーニの相対所得仮説においては、個人の消費活動は、現在の所得だけではなく、将来に達成したい消費水準に依存して決まる。したがって、この仮説の下では、短期的な所得の減少が生じた場合、所得の減少額以上に消費は減少する。
- 2 クズネッツ型の消費関数によると、所得の増加により平均消費性向は低下する。しかし、ケインズによる長期の時系列データの分析によると、平均消費性向は所得の増加に対して、ほぼ一定であることが示されている。
- 3 フリードマンの恒常所得仮説においては、景気変動のような自己の所得獲得能力とは独立の一時的要因によって決定される変動所得ではなく、自己の所得獲得能力により決定される恒常所得によって、個人の消費活動が決定される。
- 4 デューゼンベリーらが唱えたライフサイクル仮説においては、個人の消費活動はその個人が一生の間に消費することができる所得の総額の大きさにより決定される。この仮説は、遺産動機や寿命の不確実性を考慮し、より現実的なモデルにすることができる。

問題 5 (10 点)

貨幣量が 200、物価が 4、取引量が 200 とき、貨幣の流通速度はいくつになるか。フィッシャーの交換方程式を用いて求めなさい。

問題 6 (10 点)

公衆が保有する現金通貨と預金通貨の額をそれぞれ C 、 D 、銀行部門が保有する支払い準備の額を R とする。

今、公衆の現金・預金比率 (C/D) は 0.3、銀行部門の支払準備・預金比率 (R/D) は 0.1 であるとする。

ハイパワードマネーの量が 1000 兆円であるとき、公衆が保有する預金通貨の額 D はいくらか。

問題 7 (10 点)

古典派またはケインズ雇用理論に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

【地方上級・平成 6 年度改】

- 1 ケインズ雇用理論によると、賃金は下方硬直性があるので、労働需要が減少しても労働者は名目賃金を下げるのに同意しない。
- 2 古典派雇用理論によると、労働者がある賃金で働くことに同意しても、労働需要が少ないために失業することを摩擦的失業という。
- 3 ケインズ理論によると、雇用量は労働需要と労働供給の交点で決まり、交点は常に完全雇用の状態を保っている。
- 4 新古典派雇用理論によると、有効需要の大きさが不十分であると、不完全雇用の状態になる。
- 5 ケインズ雇用理論によると、完全雇用の均衡が自動的であると、摩擦的失業や非自発的失業は存在しない。

問題 8 (20 点)

授業の後半に見た DVD「プライマリー経済学」の中で、印象に残っているシーンや言葉、状況などを説明してください。

問題 9 (10 点)

授業での疑問点、感想などを書いてください。空欄の場合は 0 点です。